

市町名	東近江市	市町コード	252131	市町類型	Ⅲ-0	
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度		
12年	114,395人	27,826人	(H22.10.1現在)	301人		
17年	116,797人	30,230人	388.58km <sup>2</sup>	301人		
増加率	2.1%	特定地域等の状況				
住民登録	23.3.31 114,192人	近畿圏都市開発地域、辺地・振興山村・特定農村地域を有する市、発電用施設周辺地域				
	22.3.31 114,054人					
産業構造			区分	第1次	第2次	第3次
就業人口	12年	3,080人	27,602人	27,588人		
	17年	5.2%	47.0%	47.0%		
12年	3,461人	25,023人	30,954人			
17年	5.8%	41.8%	51.7%			

1. 決算収支の状況 (千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金とりにくし額	実質単年度収支
平成22年度	49,118,606	47,074,234	2,044,372	372,204	1,672,168	518,961	2,184,807	1,121,441	-	3,825,209
平成21年度	47,310,837	45,879,826	1,431,011	277,804	1,153,207	163,941	9,368	71,293	-	244,602
平成20年度	41,668,836	40,543,159	1,125,677	136,411	989,266	123,914	7,836	224,250	-	356,000
平成19年度	46,081,223	45,100,644	980,579	115,227	865,352	5,992	9,410	106,867	-	122,269

2. 健全化判断比率 (%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	
			20. 21. 22単年度		3カ年平均		
平成22年度	-	-	14.0	12.8	12.1	12.9	78.4
平成21年度	-	-	-	-	-	13.7	114.4

3. 決算分析指数等 (平成22年度) (千円・%)

標準財政規模	29,954,294	実質収支比率	5.6
うち臨時財政対策債発行可能額	3,830,428	経常収支比率	78.5
基準財政収入額	12,768,943	課税増進債特例分・臨時債を經常一般財源から除いた率	89.1
基準財政需要額	19,407,309		
財政力指数	0.730		
積立財政調整基金	5,099,017		
金現減債基金	2,494,309	積立金現在高比率	64.9
在高その他特定目的基金	11,860,521	地方債現在高比率	183.6
土地開発基金現在高	2,600,621		
地方債現在高	55,004,078	債務負担行為額	4,636,964

6. 市町村税の状況 (平成22年度) (千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準税額 × 100/75	標準税率超過収入	
市町村税	個人分 4,954,047	28.8	▲11.4	5,089,908	-	
	法人分 2,589,196	15.1	170.5	282,821	357,258	
固定資産税	総固定資産税 8,502,740	49.4	1.8	8,348,313	-	
	交付金 5,752	0.0	▲2.2	5,752	-	
軽自動車税	275,161	1.6	0.8	272,033	-	
鉱産税	-	-	-	-	-	
たばこ税	625,111	3.6	4.8	578,276	-	
特別土地保有税	保有分 -	-	-	-	-	
	取得分 -	-	-	-	-	
法定普通税計	16,952,007	98.6	7.5	14,577,103	357,258	
法定外普通税	-	-	-	-	-	
目的税	入湯税 10,368	0.1	▲15.4	-	-	
	事業所税 -	-	-	-	-	
	都市計画税 238,656	1.4	▲12.9	-	-	
旧法による税	-	-	-	-	-	
合計	17,201,031	100.0	7.1	14,577,103	357,258	
徴収率	市町村税 現年分 99.0%	固定資産税 現年分 99.0%	合計 現年分 99.0%	市町村税 滞線分 31.4%	固定資産税 滞線分 37.6%	合計 滞線分 34.4%
	計 96.0%	計 96.5%	計 96.4%			

4. 人件費の状況 (平成23年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施年月日	報酬月額	区分	職員数	23年4月分給料総額	1人当り平均給料月額	平均年令
市町長	21.4.1	720	一般職員	719	240,008	334	43.6
副市町長	21.6.1	675	教育公務員	119	38,794	326	42.4
			消防職員	-	-	-	-
教育長	21.6.1	630	技能労務職員	59	16,991	288	51.6
議長	21.7.1	414	臨時職員	-	-	-	-
副議長	21.7.1	351	合計	897	295,793	330	43.9
議員	21.7.1	333					

5. 公営事業の状況 (平成22年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)	国民健康保険事業会計 (直診勘定)	老人保健医療事業会計	後期高齢者医療事業会計	事業名	収支額	普通会計からの繰入金	職員数
歳入 9,850,947	歳入 196,772	歳入 4,422	歳入 801,666	水道	△71,932	10,354	19
うち普通会計からの繰入金 737,333	うち普通会計からの繰入金 130	うち普通会計からの繰入金 0	うち普通会計からの繰入金 203,044	病院	△13,857	1,004,068	192
歳出 9,795,691	歳出 189,902	歳出 4,422	歳出 785,202	ガス	-	-	-
うち保険給付費 6,508,008	うち医業費 58,091	うち医療諸費 30	うち広域連合納付金 748,394	介護施設 (法適)	-	-	-
収支 55,256	収支 0	収支 0	職員数 2	簡易水道	1,811	61,122	2
加入世帯数 14,792	職員数 6,870	職員数 1	22.3.31 被保険者数 13,054	公共下水道	19,892	1,117,880	21
被保険者数 27,394	職員数 9		介護保険事業会計 (保険事業勘定)	集落排水	2,087	569,900	8
1世帯当り保険税等調定額 211,288			歳入 6,216,942	と畜場	-	-	-
被保険者1人当り保険税等調定額 114,090			うち普通会計からの繰入金 957,349	宅地造成	-	-	-
被保険者1人当り費用 357,585			歳出 6,174,927	観光施設	-	-	-
職員数 29			うち保険給付費 5,736,831	駐車場	-	-	-
			収支 42,015	市場	6,806	5,000	4
			職員数 44	介護施設 (非適)	-	-	-

